

# STAP細胞事件後 功焦る研究者 後絶たず

亀田氏は産総研の調査に「論文の数を稼ぎたい気持ちがあり（写真に写

が、同大の准教授が実施していない実験のデータを捏造したと認定した。

対応を検討している。  
大学のトップを務めていた研究者が辞任に追い

Ⓢ

関も事実確認の重要性を再認識した。

14年1月、理化学研究所などが世界有数の科学誌として知られる英ネイチャーに著名な研究者は自殺し研究を主導した若手研究者は懲戒解雇相当の処分を受け、指導役だった

込まれる事態も起きた。23年7月に会津大学の当時の理事長兼学長が、自身の論文に掲載した文章や図表を無断で別の論文に載せる二重投稿などが認定されて、辞任した。10年前に起きたSTAP細胞問題が、日本の科学史を汚す騒動に発展し、学術界の関係者は不正を起さないと胸に誓ったはずだった。報道機

つたと発表した。ノーベル生理学・医学賞を受賞した京都大学の山中伸弥教授が開発したiPS細胞よりも簡単に作れ、傷付いた臓器や組織を治療する再生医療や創薬に使えるとして注目を集めた。

だが、発表直後から論文の画像を切り貼したなどの疑義が生じた。理研は同年12月、データ捏

倫理の教育や不正防止などの対策を求めるようになった。文部科学省は14年、研究不正に対する指針を改訂した。データの捏造、改ざん、盗用を悪質な特定不正行為と位置付け、件数を公表するようになった。

STAP騒動が起  
14年には、国内トッ  
ペルの研究所の刷新  
なぐる問題も起きた  
京大分子細胞生物  
研究所は14年12月、所  
る研究者らが論文を  
造、改ざんした事案  
告書をまとめた。さ  
17年にも不正が起き  
研究所は改組された

医療に弊害

研究不正の弊害は多岐にわたる。税金などを投入した研究費が無駄になるうえ、時には医療にも悪影響を与える。21年に大阪大などが約160人の肺がん患者に治療薬を投与した臨床研究を中止した。論文で捏造や改ざんが見つかった。

大阪大は23年に「臨床研究に参加しなければ、合併症が発症しなかった

「大学に不正告発の窓口ができるなど指針が浸透してきた」と読み解く。有識者の見方は異なる。研究不正に詳しいお茶の水女子大学名誉教授の白楽ロツクル氏氏が各大学の資料などを基に集計すると、10年代前半に

研究不正に悩むの本だけではない。リクシオン・ウオッチに1960年代以降に回された約6万本のについて理由を分析と、過半が捏造や盗画像の無断転用とい不正に絡む内容だっ

「可能性は否定できない」と患者に謝罪した。

科学界で日本の国際的な地位の低下が続くなか、不正がまかり通れば研究力への悪影響は避けられない。研究不正はなぜ減らないのか。

白薬氏は「日本では免

白楽氏は学術論文の問題点を研究者らが匿名で議論するサイト「パブリック」などが捏造や改ざんを指摘した論文を調査してきた。文科省の公表案件に含まれないものもあるという。

なかでも、日本への  
はとりわけ厳しい。  
ラクシヨン・ウオツ  
よると論文撤回回数  
以内に日本人が5人  
位以内に7人いる。  
「日本人の不正行  
多い理由は何か」。  
学誌サイエンスは18  
記事でこう指摘した  
本人は研究者を信頼  
ちで、不正を監視す  
しい規則は不要だと  
ている」と分析した

「他にも研究資金を獲得するために論文を書き続ける必要があり、圧力にさらされた一部の研究者が不正に手を染めるという指摘がある。任期付きのポストが増え、成果を出し続ける必要性に迫られたことも一因だとする声も多い。」

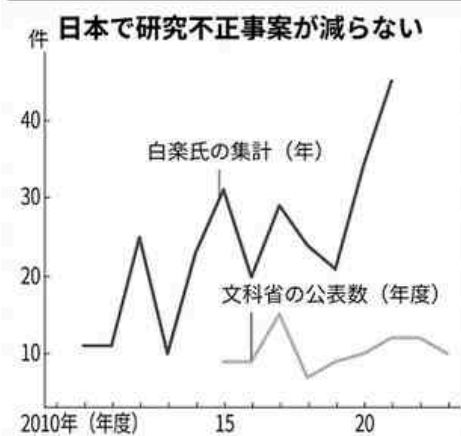
明らかにった不正は

(注)特定不正行為は文部科学省が指針で定義した特に悪質な研究不正

## 研究不正に関わる主なできごと

2000年	▶考古学研究家の藤村新一氏が石器の発掘を捏造した問題が発覚
02	▶米ベル研究所で超電導の研究不正が発覚
04	▶韓国の黄禹錫・元ソウル大学教授がヒトクローン胚からES細胞を作ったと発表。後に論文を撤回
13	▶高血圧症治療薬「ディオバン」の臨床研究のデータ改ざんが問題に
14	<p>▶STAP細胞騒動</p> <p>記者会見する理化学研究所調査委員会</p>   <p>▶文部科学省が研究不正に対応する指針を改訂</p> <p>▶東京大学分子細胞生物学研究所の研究不正に対する報告書がまとまる</p> <p>▶大阪大学などが肺がん患者に治療薬を投与する臨床研究を中止</p> <p>▶米ロチェスター大学が「同大の研究者による超電導の研究不正を認定</p>

(注)太字は日本のできごと



(注)研究の捏造、改ざんや盗用の合計  
(出所)文科省、白楽ロックビル氏

明らかに不正は氷山の一角で、多くが成果として認められたままになっている可能性がある。科学研究の営みが真実から遠ざかる恐れもある。研究者の倫理意識の向上など学術界の自浄作用が不正防止の大前提となる。そのうえで、不正を監視する専門家の育成や組織の設置など制度の改善も検討する必要がある。